

【重点分野－ 2】 2021 春季生活闘争 第 3 回中央闘争委員会確認事項

連合は、本日開催した 2021 春季生活闘争の第 3 回中央闘争委員会において今後の進め方を協議し、以下の通り確認した。

I. 最近の特徴的な動き

1. 至近の経済情勢について

- ・日銀は2021年1月の「経済・物価情勢の展望」（1月22日公表）において、「わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」とした。先行きについては「新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくもとの改善基調を辿るとみられるが、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。特に、当面は、対面型サービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続くとみられる。その後、世界的に感染症の影響が収束していけば、さらに改善を続けると予想されるが、不確実性はきわめて大きい」としている。
- ・内閣府が 2 月 15 日に公表した 2020 年 10-12 月の GDP 成長率（季節調整済前期比、1 次速報値）は、物価の変動を除いた実質で 3.0%、年換算で 12.7%となり、2 四半期連続のプラスとなった。一方で、2020 暦年の実質 GDP 成長率はマイナス 4.8%となり、リーマンショック以来 11 年ぶりに通年でのマイナス成長となった。
- ・総務省と厚生労働省がそれぞれ公表した（1 月 29 日）2020 年 12 月分の完全失業率と有効求人倍率は、2.9%、1.06 倍といずれも前月横ばいとなった。

2. 「コロナ禍における雇用・生活対策本部」の取り組みについて

- ・連合は、コロナ禍による働く者の雇用・生活への影響が懸念されることから、雇用調整助成金の特例延長や雇用・訓練・マッチングの整備などセーフティネットの拡充を強く求めてきた。1 月下旬に成立した 2020 年度第 3 次補正予算では、産業雇用安定助成金（在籍出向により労働者の雇用が維持される場合の助成金）の創設や事業存続にかかわる実質無利子・無担保・保証料減免の融資延長、地方創生臨時交付金の増額など、連合が求めてきた施策の財源が確保された。
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法案の可決・成立に対し、付帯決議を踏まえた国民や事業者への支援の強化や「まん延防止等重点措置」の基準策定を求める事務局談話を 2 月 3 日に発出した。
- ・感染症の収束と社会経済活動の回復の早期実現のため、安心・安全なワクチン接種体制整備に関する厚生労働省への要請行動を 2 月 24 日に実施する。

II. 当面の闘い方

1. 要求提出と 3 月末までの回答引き出しに向けた交渉配置

- ・構成組織及び地方連合会は、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」「代表銘柄・中堅銘柄」（1 月 22 日公表）、および「2021 地域ミニマム運動（2020 年賃金

実態調査) 都道府県別・大括り産業別の賃金特性値」(2月10日公表)などを活用し、すべての加盟組合に対し、2月末までに「賃金水準闘争」に資する要求を提出するよう指導する。加えて、ヤマ場である3月16~18日を含む「第1先行組合回答ゾーン」(3月15~19日)に、可能な限り多くの組合が回答を引き出すべく交渉配置を行うとともに、あらゆる状況を想定してスト権の確立やその他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備などの指導を強化する。

- ・部門別共闘連絡会議は加盟構成組織間の情報交換を密に行い、3月月内決着に向けた交渉環境の醸成に努める。

2. 賃金の相場形成と社会的波及力の取り組み強化

- ・構成組織は、加盟組合から報告された要求・回答内容や交渉経過について、連合本部と速やかに共有するとともに、地方連合会の「共闘連絡会議」とも連携する。
- ・連合本部は、要求・回答集計の公表に合わせて記者会見を実施し、賃金相場の形成と社会的波及に努める。特に、第1先行組合の回答集計を公表する3月19日は、部門別共闘連絡会議との合同記者会見とし、部門ごとの回答引き出し状況を広く社会に波及させるよう努める。
- ・地方連合会は地場共闘体制を確立し、要求・回答状況を共有するとともに、適宜効果的な情報発信を行い、地場相場の形成と地域社会への波及に努める。

3. 中小組合支援の取り組み

- ・労働条件・中小労働委員会で闘争状況を共有するとともに、「中小組合支援共闘推進集会」(4月6日)を開催し、4月以降本格化する中小組合の取り組みの実効性を高めていく。
- ・中小企業の経営基盤を強化し、労務費の価格転嫁をはじめとする働き方も含めた「取引の適正化」実現に向けて、厚生労働省(2月24日)および公正取引委員会(2月16日)に要請行動を実施する。
- ・地方連合会は地場共闘を通じて、中小・地場組合の交渉支援に努める。

4. 社会対話の促進

- ・各経済団体などとの意見交換を随時実施し、労働者側の主張を広く社会に発信するよう努める。
- ・3月2日に「2021 春季生活闘争・政策制度 要求実現 3.2 中央集会」を開催し、交渉のヤマ場に向けたアピールを行う。また、3月8日に「2021 春季生活闘争・3.8 国際女性デー 全国統一行動 中央集会」を開催し、春季生活闘争におけるジェンダー平等・多様性推進課題をはじめ様々な取り組みの喚起・促進をはかる。
- ・常設の「なんでも労働相談ホットライン」の活動を強化し、2月24日~25日に全国一斉集中労働相談ホットライン「雇用SOS ちょっと待った! その解雇・雇止め~」(連合本部ではLINE労働相談)を実施する。

III. 当面の日程

1. 機関会議

2月 18日	第3回中央闘争委員会 (第17回中央執行委員会後)
3月 2日	第4回戦術委員会 (第21回三役会後)
4日	第4回中央闘争委員会 (第18回中央執行委員会後)

2. 諸行動

2021年 2月 16日	公正取引委員会に対し「取引の適正化」実現に向けた要請
24日	厚生労働省に対し働き方も含めた「取引の適正化」実現に向けた要請
24-25日	全国一斉集中労働相談ホットライン「～雇用SOS ちょっと待った！その解雇・雇止め～」(連合本部ではLINE労働相談を実施)
3月～4月	経営者団体との意見交換
3月 2日	2021春季生活闘争・政策・制度 要求実現3.2中央集会(別紙1)
8日	2021春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会
12日	全国中小企業団体中央会との懇談会
4月 6日	2021春季生活闘争 4.6中小組合支援共闘推進集会(別紙2)

3. 情報発信

2021年 3月 4日	2021春季生活闘争 要求集計結果公表(第18回中央執行委員会・第4回中央闘争委員会後 定例記者会見)
19日	2021春季生活闘争 第1 先行組合回答ゾーン集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見
26日	2021春季生活闘争 第2 先行組合回答ゾーン集計結果公表および記者会見
4月 6日	2021春季生活闘争 3月月内決着集中回答ゾーン集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見

以 上

別紙1 : 2021 春季生活闘争・政策・制度 要求実現 3.2 中央集会 実施要領

別紙2 : 2021 春季生活闘争 4.6 中小組合支援共闘推進集会 開催要領

【重点分野－ 2】 2021 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.2 中央集会 実施要領

I. 結 論

○2021 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.2 中央集会の開催形態は、緊急事態宣言の延長を踏まえ、ウェブ会議システムを活用したオンライン開催とする。

II. 概 要

1. 日 時：2021 年 3 月 2 日（火）18:30～19:30（会場オープン 17:30～）

2. 開催形態：Zoom ウェビナーを用いたオンライン開催

3. 規 模：約 1,000 名を想定

4. 要請数：別添のとおり。

5. 内 容（案）

- | | | |
|------------------|-------|-------------|
| ○主催者代表あいさつ | 神津里季生 | 中央闘争委員長 |
| ○共闘連絡会議代表による決意表明 | | |
| 金属 | 高倉 明 | 自動車総連会長 |
| 化学・食品・製造等 | 酒向 清 | J E C 連合会長 |
| 流通・サービス・金融 | 松浦 昭彦 | U A ゼンセン会長 |
| インフラ・公益 | 坂田 幸治 | 電力総連会長 |
| 交通・運輸 | 木村 敬一 | 私鉄総連中央執行委員長 |
| ○政策委員会代表による決意表明 | | |
| 政策委員会委員長 | 難波 淳介 | 運輸労連中央執行委員長 |
| ○アピール（案）採択 | （調整中） | |
| ○がんばろう三唱 | 相原 康伸 | 中央闘争事務局長 |

以 上

参加要請数

No.	組織名	要請数
1	U Aゼンセン	72
2	自治労	60
3	自動車総連	60
4	電機連合	60
5	J A M	48
6	基幹労連	48
7	J P 労組	48
8	生保労連	48
9	日教組	48
10	電力総連	48
11	情報労連	48
12	運輸労連	36
13	私鉄総連	36
14	フード連合	36
15	J E C 連合	36
16	損保労連	24
17	国公連合	24
18	J R 連合	24
19	サービス連合	24
20	交通労連	24
21	海員組合	12
22	航空連合	12
23	ゴム連合	12
24	紙パ連合	12
25	全電線	12

No.	組織名	要請数
26	全国ガス	7
27	J R 総連	7
28	印刷労連	7
29	セラミックス連合	7
30	全水道	7
31	全銀連合	7
32	全国農団労	7
33	メディア労連	3
34	全自交労連	7
35	全労金	3
36	ヘルスケア労協	7
37	森林労連	3
38	労済労連	2
39	労供労連	3
40	全印刷	2
41	自治労連	2
42	全国ユニオン	2
43	全国競馬連合	2
44	J A 連合	2
45	港運同盟	2
46	全造幣	2
47	日建協	2
48	日高教	2
	地方連合会	5

計	1242
---	------

**【重点分野－ 2】 2021 春季生活闘争 4.6 中小組合支援共闘推進集会
開催要領****【スローガン】**

誰もが希望を持てる社会を実現！
安心・安全に働ける環境整備と「底上げ」「底支え」「格差是正」で

I. 結論

- 3 月月内決着集中回答ゾーン集計結果、格差是正に向けた構成組織の取り組み、2021 年 4 月から中小企業に適用開始となる「同一労働同一賃金」の取り組みなどについて共有し、働く仲間と意識合わせを行い、中小組合の交渉支援と交渉環境を醸成するため「4.6 中小組合支援共闘推進集会」を開催する。
- 開催方法は、WEB 開催とし、構成組織・地方連合会参加のもと、中小・地場組合を支援する集会とする。

II. 概要

1. 日 時 : 2021 年 4 月 6 日 (火) 14:45～16:00
2. 参加対象 : 構成組織、地方連合会、マスコミ
3. 開催形態 : WEB 開催 (Zoom ウェビナー)
4. 規 模 : 500 名程度 (参加要請人数は別添参照)
5. 次 第 (予定) :
 - 主催者挨拶 : 神津里季生 中央闘争委員長
 - 3 月末回答引き出し状況報告 : 富田珠代 中央闘争委員
 - 中小組合支援に向けた決意表明 : 神保政史 労働条件・中小労働委員会委員長
 - 取り組み報告 :
 - ・格差是正に向けた取り組み : (構成組織)
 - ・同一労働同一賃金に向けた取り組み : 連合労働法制局
 - がんばろう三唱 : 相原康伸 中央闘争事務局長

以 上

2021春季生活闘争 4.6中小組合支援共闘推進集会
参加要請人数

	産 別	要請数		地 方	要請数
1	U A ゼ ン セ ン	10	1	北 海 道	5
2	自 動 車 総 連	10	2	青 森	5
3	自 治 労	10	3	岩 手	5
4	電 機 連 合	10	4	秋 田	5
5	J A M	10	5	山 形	5
6	基 幹 労 連	10	6	宮 城	5
7	J P 労 組	10	7	福 島	5
8	生 保 労 連	10	8	群 馬	5
9	日 教 組	10	9	栃 木	5
10	電 力 総 連	10	10	茨 城	5
11	情 報 労 連	10	11	埼 玉	5
12	運 輸 労 連	10	12	千 葉	5
13	J E C 連 合	10	13	東 京	5
14	私 鉄 総 連	10	14	神 奈 川	5
15	フ ー ド 連 合	10	15	山 梨	5
16	損 保 労 連	5	16	新 潟	5
17	J R 連 合	5	17	長 野	5
18	国 公 連 合	5	18	静 岡	5
19	サ ー ビ ス 連 合	5	19	愛 知	5
20	海 員 組 合	5	20	岐 阜	5
21	交 通 労 連	5	21	三 重	5
22	航 空 連 合	5	22	富 山	5
23	ゴ ム 連 合	5	23	石 川	5
24	紙 パ 連 合	3	24	福 井	5
25	全 電 線	3	25	滋 賀	5
26	全 国 ガ ス	3	26	京 都	5
27	印 刷 労 連	3	27	奈 良	5
28	セラミックス連合	3	28	和 歌 山	5
29	J R 総 連	3	29	大 阪	5
30	全 水 道	3	30	兵 庫	5
31	全 国 農 団 労	3	31	鳥 取	5
32	全 銀 連 合	3	32	島 根	5
33	メ デ ィ ア 労 連	3	33	岡 山	5
34	全 自 交 労 連	3	34	広 島	5
35	全 労 金	3	35	山 口	5
36	ヘルスケア労協	3	36	香 川	5
37	森 林 労 連	3	37	徳 島	5
38	労 供 労 連	3	38	高 知	5
39	労 済 労 連	3	39	愛 媛	5
40	全 印 刷	3	40	福 岡	5
41	自 治 労 連	3	41	佐 賀	5
42	全 国 ユ ニ オ ン	3	42	長 崎	5
43	全 国 競 馬 連 合	3	43	熊 本	5
44	J A 連 合	3	44	大 分	5
45	港 運 同 盟	3	45	宮 崎	5
46	全 造 幣	3	46	鹿 児 島	5
47	日 建 協	3	47	沖 縄	5
48	日 高 教	3			

構成組織 265
地方連合会 235
合計 500